

令和3年度事業計画（案）

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

1 概況

東日本大震災から10年が経過し、新たなステージへの取り組みをスタートさせようとしていた真下、昨年から猛威を振るった新型コロナウィルス感染症の拡大による影響は、県産品の生産者や販売者に大きな打撃を与えた。

更に収束の見通しが未だに立っていないことから、事業者は様々な制約を強いられた中の営業活動を今後しばらく求められる状況となっている。

当協会においても、様々な事業の中止や縮小等により、当初の事業計画を大幅に変更せざるを得ない状況となり、会員へのサービスを充分に果たせなかつた1年となった。

令和3年度は、感染予防の徹底とテレワーク等の新たな働き方による職員の安全な労働環境を保ちつつ、財務基盤の立て直しを図るため、新たな県産品販売拡大事業を構築し、時代の変化に沿った県産品の販売拡大事業を推進していく。

具体的には、コロナ禍において益々市場が拡大しているECによる物産販売を強化するため、協会独自の企業向け販売用ECサイトの整備や外部EC事業者との協力関係を構築する。首都圏アンテナショップや物産展等の従来の事業もECとの連動を図ることで相乗効果を高め、より一層の販売拡大を図っていく。

また、延期されていた「東京2020オリンピック・パラリンピック」、「全国豊かな海づくり大会」の開催も予定されていることから、全国からの来県者に県産品の紹介宣伝をするため、宮城県と連携を図りながら関連する事業に参画するなど、好機を活かした事業を推進していくものである。

2 公益目的事業

(1) 県産品情報発信・販路開拓事業

① 首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営

東京池袋において、国内外に向けた宮城県産品や観光・イベント情報の受発信を行い、販路開拓とともに地場産業の育成及び活性化を図る。

- (イ) アンテナショップ機能（物産・観光）の整備
- (ロ) 首都圏消費者ニーズ等の把握と情報のフィードバック
- (ハ) 店舗内外における県産品の販売拡大の強化
- (ニ) 県内市町村、団体、生産者等の販売支援
- (ホ) 運営委員会、販売品目選定委員会の開催

② 県産品販路拡大サポート事業

宮城県の委託事業「県産品販路拡大フォローアップ販売力強化事業」の終了に伴い、協会の自主事業として宮城・東京・大阪に専門のスタッフを配置。県内事業者の営業活動をサポートし、商社的な役割を担っていく。

③ 県産品の展示事業

宮城県庁舎・仙台合同庁舎内等に展示し、広く紹介宣伝の場として活用する。

④ 県産品愛用運動の展開

令和3年度開催予定の「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」、「全国豊かな海づくり大会」に訪れる全国からの来県者に対し、県産品の紹介宣伝を実施。

⑤ 伝統的工芸品の普及活動

伝統的工芸品の PR 活動や販売機会を提供する等、普及に努める。

⑥ YouTube の活用による県産品情報発信

テレビ局との共同で「YouTube」番組を制作し、県産品の魅力をこれまでと異なる消費者層に訴求していく。

⑦ 会報誌の作成事業

会報誌「みやぎ SUN」を作成し、会員へ向け活動報告及び情報を提供する。

⑧ 観光連動型県産品販路拡大及びインバウンド対策

観光資源としての地場産品を観光事業と連携を図りながら広く国内外に訴求して誘客を図る。コロナ禍で外国人の来日は当分望めないことから、外国語案内付きの県産品動画を配信することで、外国人に向けた PR 活動を継続的に実施していく。

(2) 生産者育成事業

① 優秀技能者に対する表彰事業

県産品の生産に従事する優秀な技能者を表彰し、技能水準の向上と勤務意欲の高揚並びに後継者の育成を図る。

また、国及び県の卓越技能者表彰等への推薦も積極的に行っていく。

② 県産品販売促進講演会の開催

商品開発、販売促進、人材育成、経営施策等に役立つ講演会等を開催し、県内生産者・販売者等のスキルアップを図る。

③ 産地等育成支援事業

県内地域地場産業振興協議会・地区物産協会等が行う商品開発、デザイン開発、人材育成、需要開拓等事業に対し補助金を交付するほか、産地との連携を図り事業をサポートする。

④ 会員間連携強化事業

各会員が持つ販路や技術、課題等の情報交換を行う機会を創出することで、新たな事業展開や商品開発等のサポートを行う。

3 収益目的事業

(1) 物産展事業（収益事業1）

① 宮城県の物産と観光展実行委員会への参画

宮城県の物産と観光展

- (イ) 横浜 そごう横浜店 令和3年4月6日（水）～12日（火）
- (ロ) 東京 東武池袋店 令和3年7月1日（木）～6日（火）
- (ハ) 広島 そごう広島店 令和3年11月（予定）
- (ニ) 名古屋 名鉄百貨店 令和4年1月（予定）
- (ホ) 千葉 そごう千葉店 令和4年3月（予定）

② 県内外百貨店等における物産展の開催・参画

- (イ) 事務局並びに各出張所における物産展（WEB物産展含む）等の開催・参画
- (ロ) 各種開催イベントへの参画

(2) 販売事業（収益事業2）

① ECの新しい取り組み

(イ) 企業販売向けECサイトの開設

従来実施してきた大手企業の社員販売会に代わって、企業内ネットワークを活用したバーチャル販売会を開催。既存の協会のECサイトと取り扱い商品が異なるため企業販売向けのECサイトを新設する。

(ロ) ECモール内県産品ショップ運営への参画

仙台放送と共同運営を行っている地産地消市場「仙台いろは」の実店舗が3月で閉店し、販売業務をECモール内（ヤフー、楽天）のショップ販売に特化。今後、当協会が商品企画や商談等に参画し、自社サイトと連動させながらEC全体の売上拡大を図る。

(ハ) 既存ECサイトの充実

令和2年度にリニューアルを行った自社ECサイトの掲載商品の充実を図る。

② 卸販売の強化

県産品販路拡大サポート事業が協会の独自事業になったことから、協会の持っている卸会社等の取引口座を活用して取り引きの拡大を図る。

③ 法人向け営業の強化

法人の大口取引獲得に向け、相手に合わせた販売企画を提案するなど営業を強化。

(3) アンテナショップにおける飲食店事業（収益事業3）

宮城ふるさとプラザ内のイートインコーナーでの飲食物の提供並びに販売。

4 法人事業(事務局運営)

定時総会、理事会等の会議開催をはじめ、各委員会等が提案する事業の取りまとめ等事務局運営に関する事業を行う。

(1) 会員の加入促進

安定した組織運営を図るため、会員加入を働きかける。

(2) 会議の開催

総会、役員会等の開催。